

事務連絡
令和6年4月15日

各区市町村
ひきこもりに係る支援主管課長 様

東京都福祉局生活福祉部生活支援担当課長
山川 幸宏

東京都ひきこもりサポートネットにおける「多職種専門チーム」について（案内）

日頃から、東京都の福祉行政に御理解と御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。
都における多職種専門チームの設置については、令和4年8月22日付4福保生地第889号で通知し、その活用をご案内しているところです。
今年度についても下記のとおり実施しますので、改めて本チームの活用及び管内への周知をお願いいたします。

記

1 多職種専門チームの内容

東京都ひきこもりサポートネット内に、医療、心理、法律、福祉の各分野からなる専門家チームを設置し、ひきこもりの課題に加えて、生活困窮や精神疾患、介護等の課題を複合的に抱えるケースについて、隔月開催の検討会議により、各自治体への専門的アドバイスを実施します。（別添参照）

2 多職種専門チームへの相談方法

ひきこもりサポートネットに事前連絡の上、別紙1「ケースカンファレンスシート（事前提出用）様式」に必要事項を記載し、同サポートネット宛てにメール送付ください。

なお、助言等を希望する担当部署は、ひきこもり主管部署でなくても差し支えありませんが、事前連絡や様式の提出等は、必ず各自治体のひきこもり主管部署を通じて行ってください。

（事前連絡先）【東京都ひきこもりサポートネット】

電話：03-6806-2441 email：fujiwara.kenta@hikikomori-tokyo.jp

3 個人情報の取扱い

本チームへ相談を行う際、個人情報を提供する必要がある場合には、別紙1と併せて、別紙2「個人情報の取扱いに関する同意書」をサポートネット宛てに御提出ください。

（担当）東京都福祉局生活福祉部地域福祉課
生活支援担当 田村、本橋、水沼
電話 03-5320-4039
メール S1140403@section.metro.tokyo.jp

(別紙1)

東京都ひきこもりサポートネット 多職種専門チームによるケースカンファレンス申請（事前提出）シート

記入日：令和 年 月 日

ケースカンファレンスシート（事前提出用）

<記入者>

自治体名：

担当部署名：

担当者名：

連絡先：

相談者	父 ・ 母 ・ きょうだい（ ） ・ 本人 ・ その他（ ）		
対象者の年代		対象者の性別	男 ・ 女 ・ 選択なし
○家族構成（単身／複数世帯の別。親族との関係性等）			
◆本人の疾患及び障害の有無（通院歴、服薬、診断名、治療の状況等）			
◆本人の経済状況（生活保護、困窮の度合い等）			
◆本人のこれまでの経緯（生活歴・学歴・職歴・病歴・活動意欲の程度等）			
◆本人が利用した（している）支援機関・サービス ① ② ③			
◆本人を支援する上での課題（できるだけ具体的に）			

(別紙1)

■ 家族が利用している支援機関・サービス（家族自身が利用しているもの） ① ② ③
■ 家族を支援する上での課題（できるだけ具体的に）
○ 相談内容の概略 （自治体の考え方・支援方針を踏まえ、多職種専門チームへの相談に当たって特に気になること等）
○ 多職種専門チームの相談したい分野（複数回答可） ☐ 心理（臨床心理士／公認心理師） ☐ 法律（弁護士） ☐ 福祉（社会福祉士／精神保健福祉士） ☐ 医療（医師）

* 記載欄は必要に応じて広げてください

※必要に応じてケース検討会議への同席をお願いする場合がありますので、可能な範囲でご参加ください。

※日時については事前に予定日をお知らせした上で調整します。

個人情報の取扱いに関する同意書

東京都ひきこもりサポートネットで支援を受けるために、下記のとおり、区市町村から東京都ひきこもりサポートネットに個人情報を提供することについて同意します。

記

1 提供される個人情報の内容

相談者の氏名、住所、連絡先、ひきこもり本人の年齢、ひきこもり歴、性別等

2 提供先における個人情報の利用目的

個人情報は、多職種専門チームによるチーム検討会議やコンサルテーション等において支援内容の検討のために利用します。なお、これ以外の目的には利用しません。

私に関する個人情報を、上記のとおり取り扱うことに同意します。

西暦 年 月 日

相談者本人署名

〔相談者本人が未成年の場合〕

法定代理人署名

(続柄)

注) ・相談者本人が成人の場合、本人署名がなければならない。

・相談者本人が未成年の場合、法定代理人署名があれば本人が同意したこととみなす。

多職種専門チームの設置について

- 医療(医師)、心理(臨床心理士／公認心理師)、法律(弁護士)、福祉(社会福祉士／精神保健福祉士)の各分野について1名ずつの専門家により構成
 - ケースカンファレンス(隔月開催)により、区市町村に対する専門的アドバイスを実施
- * 相談ケース例: 生活困窮、介護、精神疾患、地域資源の不足など

